

経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 吉岡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	64.95	49.62	100.00	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,643	20.46	1,106.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,224	3.53	3,179.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該年）
● 類似団体平均値（平均年）
□ 令和6年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業については、下水道利用料収入にて業務上の経費や施設の整備・維持管理に必要な経費を賄う。独立算定の原則のもと運営しています。

- ①経常収支比率は、昨年度に引き続き年度末100%を超えたものの、総収益に占める会計補助金の割合は4割と、総収入に大きな影響を与えた状況であるため、このことは、費用の削減が課題となるとともに、令和6年度に引き続き、おおむね年度末に引き続き年度末100%を超えるため、②累積欠損金比率が4%となりました。
- ③収支回転率に関しては100未満が低いレシピテージとなっています。
- このことは、費用の削減を徹底するとともに、令和6年度に引き続き財政収支計画に沿って下水道利用料の改定を行ったうえで、整備改善に尽力する必要があります。
- 近年新たに供用開始している地区は比較的新しい住宅が多い地域であり、併存地下水の問題もまだあることから、下水道接続率の実現を待されるにいたります。また、本町では、管渠の老朽化による漏水が多発しており、管渠全体に渡って多くの住民が下水道へ接続、利用できるよう、令和2年度に下水道事業計画区域の拡大を行い、過年度に拡大した事業計画区域を含め、毎年度継続して管渠新設工事を行っています。
- 管渠の老朽化による漏水は、年々増加の一途を辿っており、④企業債残高に対する償還比率の大幅な減少となっています。ただし、令和3年度末でいわゆる「10年償還」となり、直から未だ及ぼす事業への国庫補助金の交付がないとなるか、交付率が著しく低くなる見込みであるため、その翌年度（令和4年度）からは新規建設投資に対する抑制を行い、過年度に拡大した事業計画区域を含め、毎年度継続して管渠新設工事を行っています。
- ⑤収支回転率に関しては、昨年度に比べ販売額等がフルードの傾向が大きくなり、収支回転率がまだ大きな余地となっています。
- このことは、費用の削減を徹底するとともに、下水道接続率の実現を待されるにいたります。本町の公共下水道はすべて「流域開拓区下水道」であり、流域下水道へ接続し、管理をしているため、処理場を所有していないところから「一」となっています。
- 今後の対策としては、使用料収入の改定を行ったうえで、下水道利用料の改定を早期に実施すること、また、下水道の利便性や利便性を住民に理解してもらうよう、引き続き下水道への接続を積極的に推進していくことが必要になります。
- また、企業債についても、適切な資金運用を行い、債務残高の減少に努めている必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業は、令和5年から下水道管渠の布設を始めており、現時点では管渠の法定耐用年数を経過していません。

- そのため、①有形固定資産減価償却率のパーセンテージは昨年度に引き続き低く、②管渠老朽化率は昨年度に引き続き「0」となっています。
- しかし、管渠の老朽化は確実に進行していると考えられます。
- そのことから、本町では、毎年、不明水対策調査及びそれに基づいた管渠修繕工事を行っています。不明水対策調査ではTVカメラ調査等を行っており、異常・損傷等が見つかった箇所について、補修工事を行っています。
- 今後の対策としては、策定済みの「ストックマネジメント計画（簡易版）」に基づき、管渠の法定耐用年数を考慮しながら、将来的に整備計画を立てたほか、早期に「同計画（詳細版）」を策定した上で、補助事業として国庫補助金を活用しながら管渠更生工事を実施し、管渠の効率的な改築・更新・維持管理に努めていく必要があります。

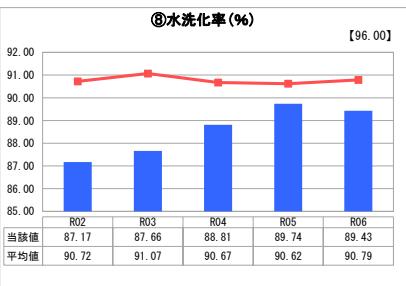
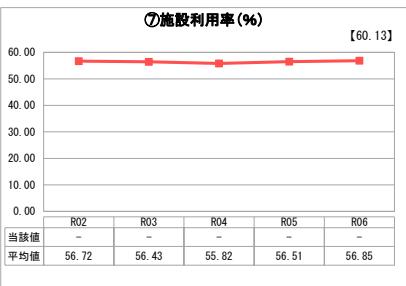
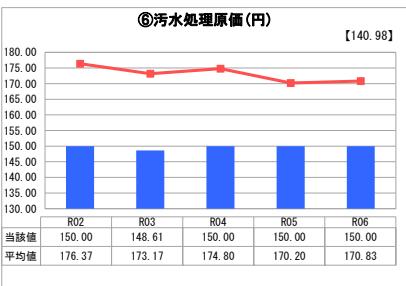
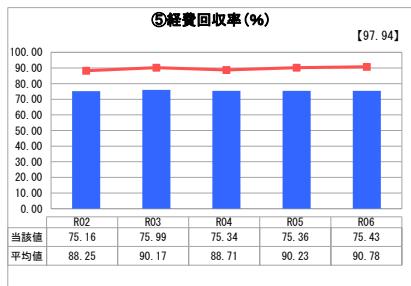
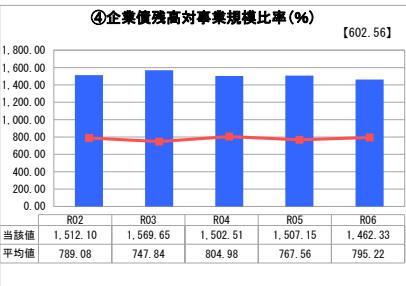
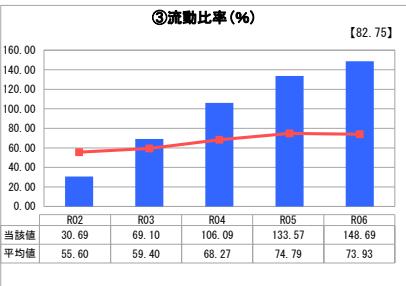
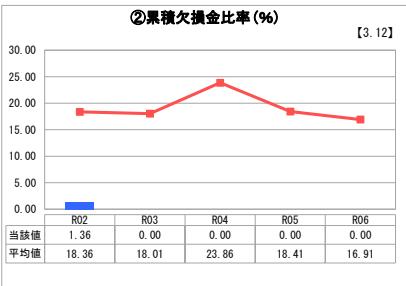
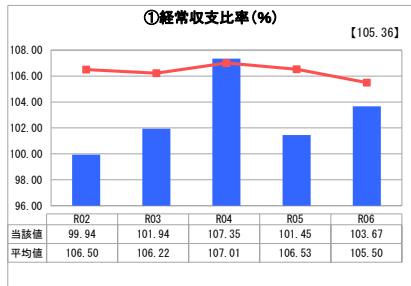
全体總括

近年の節水意識の高まりや節水家電の普及により、使用料収入が停滞しているため、供用開始となっている地区的下水道への接続を積極的に推進し、下水道接続率を向上させていく必要があります。

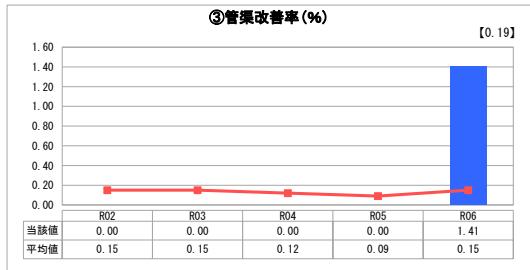
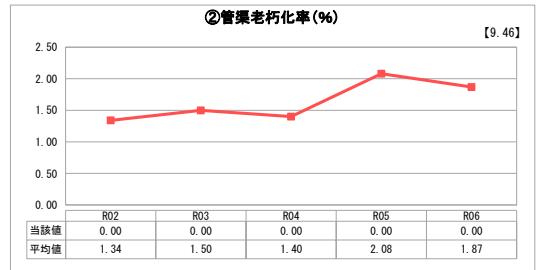
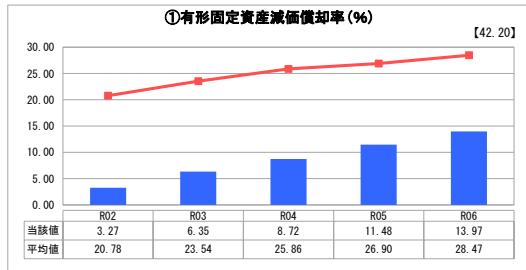
また、使用料収入の増加や経費回収率の向上を図るために、経費削減の徹底と並行して、令和6年度に改定した経営戦略の収支計画に合わせて、早期に使用料改定を実施したうえで、経営改善に取り組む必要があります。

加えて、管渠の整備に合わせ、管渠の老朽化を早期に発見し対応できるよう、策定した「ストックマネジメント計画（簡易版）」を「同計画（詳細版）」に改定し、管渠の効率的な維持管理等に努めていく必要があります。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。